

## VOC排出インベントリの推計方法の改善検討(案)

項目	今後の検討課題内容 (昨年度報告書 第5章記載)	H23年度 推計値(t)	改善検討の考え方等
発生源別・ 燃料(蒸発 ガス)の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス製造所以外のガス燃料のVOC排出についての有無の検証が十分でない(例えば、LPガスの充てん所など)。</li> <li>・本発生源の物質別成分をすべて「都市域におけるVOCの動態解明と大気質に及ぼす影響評価に関する研究」国立環境研究所によるガソリンスタンドから排出されるVOC成分として推定しており、見直すための検討が必要。</li> </ul>	151,930	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LPガス充填所からの排出は少ない</li> <li>・成分についての新知見なし</li> </ul>
発生源別・ 塗料の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塗料のVOC成分のうち、特定できない物質が約5万トンで、塗料のVOC成分の17%程含まれており、引き続き、物質の推定が課題になっている。</li> </ul>	48,765	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塗料のVOC成分のうち、特定できない物質成分についての新知見なし</li> </ul>
発生源別・ 印刷インキ の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推計に使用した印刷インキ種類別大気排出係数のうち、樹脂凸版インキ、金属印刷インキ、その他のインキ、新聞インキの大気排出係数は平成12年度から変化していないものとして、推計している。</li> <li>・日本印刷産業連合会では平板インキの大気排出係数を加盟事業者の統計データから推定しているが、平板インキの大気排出をどのように減少させてきているか、印刷関連の中小企業の実態との整合性について、ヒアリング調査を行い、検証が必要である。</li> </ul>	40,353	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インキ排出係数の新知見なし</li> </ul>
発生源別・ 食品等 (発酵)の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パン、酒類の排出係数に関する国内データを取得できない。</li> <li>・パンの都道府県別の生産量が平成23年データから農水省が外部委託調査((社)食品需給研究センター)に切り替えたため、入手が不能となり、食品品製造業の都道府県配分が平成22年度の推計になる。</li> </ul>	32,482	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パン、酒類の排出係数に関する国内データの新知見なし</li> </ul>
発生源別・ 製造機器類 洗浄用シン ナーの推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造機器類洗浄用シンナーの推計排出量は約3万トン程度あるが、製造機器類洗浄用シンナーについての成分を特定できるような統計データ等がない。</li> <li>・東京都条例を用いた排出係数は仮定が多く、洗浄用シンナーの使用量についてより実態に即した調査が必要である。</li> </ul>	30,517	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造機器類洗浄用シンナーについての成分の新知見なし</li> </ul>
発生源別・ド ライクリー ニング溶 剤の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業ガソリン5号の使用量の減少と同溶剤の洗濯機台数の減少とのバランスの関係から推計計算では、見かけ上大気排出量が増えており、業界の実態との乖離がある。工業ガソリン5号の使用量推計データの改善(大手元売企業データの利用など)や推計手法の改善(年間平均ワッシャー回数や蒸留器設置率などの見直し)などが考えられる。</li> </ul>	25,576	改善案の検討 (日本クリーニング環境保全センター様と検討予定)
発生源別・ ラミネート 用接着剤の 推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本ポリエチレンラミネート製品工業会自主行動計画参加企業のラミネート業界全体における捕捉率が平成19年度以降、21%と推定し、約5倍の拡大推計によりラミネート用接着剤の推計を行っている(ポリエチレンラミネート製品工業会の参加企業は他の自主行動計画を行う工業団体と重複している企業があり、日本ポリエチレンラミネート製品工業会の自主行動計画に加わっていないという事情もある)。</li> </ul>	24,116	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラミネート用接着剤についての新知見なし</li> </ul>
発生源別・ 工業用洗 浄剤の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩素系工業用洗浄剤以外の準水系、炭化水素系、アルコール系、その他洗浄剤の推計は、日本産業洗浄協議会の「平成20年度 工業用洗浄剤の実態調査報告書」に依っており、平成20年度以降同じデータとしている。新たな調査データの必要性がある。</li> </ul>	20,034	改善案の検討 (日本産業洗浄協議会様と検討予定)
発生源別・ ゴム溶 剤の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴム溶剤のVOC成分の構成比は、昭和60年に実施した日本ゴム工業会の「ゴム工業における有機溶剤の使用実態調査」に基づいており、平成12年度より、組成の変化がないものとして推計しているため、よりよい推計方法の検討が必要と考えられる。</li> </ul>	11,653	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴム溶剤についての新知見なし</li> </ul>
発生源別・ 接着剤の 推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接着剤のVOC成分のうち、特定できない物質が約0.9万トンで、接着剤のVOC成分の22%程度含まれている。</li> </ul>	8,843	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接着剤の特定できない物質についての新知見なし</li> </ul>
発生源別・ コーティ ング溶 剤の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本ポリエチレンラミネート製品工業会自主行動計画参加企業のコーティング溶剤全体における捕捉率を平成19年度以降、21%と推定し、その拡大推計によりコーティング溶剤の推計を行っている(ポリエチレンラミネート製品工業会の参加企業は他の自主行動計画を行う工業団体と重複している企業があり、日本ポリエチレンラミネート製品工業会の自主行動計画に加わっていないという事情もある)。</li> </ul>	4,781	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーティング溶剤についての新知見なし</li> </ul>

発生源別・ 農薬殺虫剤 等の推計	・農薬・殺虫剤等はPRTR対象物質を基礎データとしているが、PRTR対象外のアルコール系の農薬・殺虫剤についての推計方法の検討が必要と考えられる。	1,941	推計量が少ないため、寄与率は低い
発生源別・ 湿し水の推 計	・使用した湿し水中のIPA(イソプロピルアルコール)の水域への排出分や廃棄物への移動量が考慮されるべきか否かの検討が必要である。	1,754	推計量が少ないため、寄与率は低いですがデータが存在する可能性(日本印刷産業連合会様のご協力など)
発生源別・ プラスチック 発泡剤の推 計	・同発生源の対象物質をジクロロメタンとしているが、その他にもフッ素系ガス、炭化水素系ガスの使用があると思われる。それらの物質の大気排出推計手法の構築が求められる(例えば、発泡剤関連の工業会やフルオロカーボン協会へのヒアリングなど)。	1,290	推計量が少ないため、寄与率は低いですがデータが存在する可能性(日本ウレタン工業協会様等のご協力など)
発生源別・ 塗膜剥離剤 (リムーバ ー)の推計	・N-メチル-2-ピロリドン(NMP)はリムーバーの用途があると考えられているが、定量的に把握できる統計的なデータが未掌握である。	1,067	推計量が少ないため、寄与率は低い
発生源別・ 試薬の推計	・試薬に用いられている化学物質群は、平成17年度の東京都「環境確保条例」による報告で使用目的が「試薬」であるとされた13種に限り、定量化し、推計している。 ・推計のための基準物質に試薬の代表的な物質でないジクロロメタンとして設定しており、推計手法の改善が求められる(例えば、試薬業界データの活用、同業界へのヒアリングなど)。	997	推計量が少ないため、寄与率は低い
発生源別・ 合成皮革溶 剤の推計	・日本プラスチック工業連盟の自主行動計画参加企業の合成皮革溶剤全体における捕捉率は小さく、さらに年々小さくなりつつある。平成23年度では日本プラスチック工業連盟は捕捉率を11.6%としており、約10倍の拡大推計により合成皮革溶剤の推計を行っている。	690	推計量が少ないため、寄与率は低い
発生源別・ 表面処理剤 (フラックス 等)の推計	・表面処理剤(フラックス等)の排出量推計は、平成18年度に環境省が実施した「有機溶剤の国内出荷量に係る調査」に依っており、それ以降は使用量に関する情報がないとされ、平成17年度以降の排出量は、平成17年度と同じとしている。	620	推計量が少ないため、寄与率は低い
発生源別・ 光沢加工剤 の推計	・光沢加工剤の排出量推計は、全国光沢加工紙協同組合連合会による平成18年度の自主調査に依っており、平成19年度以降の排出量は、平成18年度と同じとしている。	419	推計量が少ないため、寄与率は低い
業種別・倉 庫業の推計	・倉庫業のVOC排出インベントリによる推計とPRTR届出による大気排出量データは平成23年度時において数量の逆転現象が発生した(VOC排出量インベントリ推計値350(t/年)、PRTR届出排出量876(t/年)。 PRTR届出の倉庫業の中に油槽所が含まれている。本VOC排出インベントリ推計の分類では油槽所を石油製品・石炭製品製造業として分類していることに起因していると考えられるが、今後の検討課題として残る。	350	推計量が少ないため、寄与率は低い
年次推移が 上昇する都 道府県の発 生		-	業種別都道府県別のPRTR届出データに依存し推移している場合が多いが、それぞれの都道府県データを業種別に分析する